

介護保険料
大幅 値上げ

総額71億円の

(名古屋市の基準額)

49,785円⇒65,282円

年15,497円の負担増

2月議会で介護保険料の値上げなどが減税日本と自民・公明・民主の賛成で可決されました。「事業仕分け」を利用して公的福祉解体への道を進め、高齢者や子育て世帯に負担増を押し付けています。

国の負担削減がきっかけ

全国に広がった介護保険料の値上げ。とりわけ名古屋市では基準額で年額1万5千円以上も値上げ。自民・公明・民主が国庫負担を1/2から1/4に大幅に削減したことが大本になっています。

苦情殺到10日で4千件

名古屋市は高齢者の方々は4月になって区役所から送られてきた介護保険料の通知書を見てビックリ。「去年より3万円も高い」「間違いではないか」など苦情や問い合わせが区役所に殺到しました。

介護サービス利用料も高いので、「いざという時に使えない」と嘆きの声も寄せられています。

第5期介護保険料の詳細

第5期		第4期	
段階区分	(料率) 年額保険料	(料率) 年額保険料	(料率) 年額保険料
第1段階	(0.45) 29,377円	(0.5) 24,893円	
第2段階	(0.45) 29,377円	(0.5) 24,893円	
第3段階	(0.6) 42,434円	(0.75) 37,339円	
第4段階	(0.75) 48,962円	(0.83) 41,322円	
第5段階	(0.85) 55,490円	(1.0) 49,785円	
第6段階	(1.0) 65,282円 【基準額】	(1.08) 53,768円 【基準額】	
第7段階	(1.1) 71,811円	(1.25) 62,232円	
第8段階	(1.25) 81,603円	(1.5) 74,678円	
第9段階	(1.5) 97,923円	(1.75) 87,124円	
第10段階	(1.85) 120,772円	(2.0) 99,570円	
第11段階	(2.1) 137,093円		
第12段階	(2.3) 150,149円		

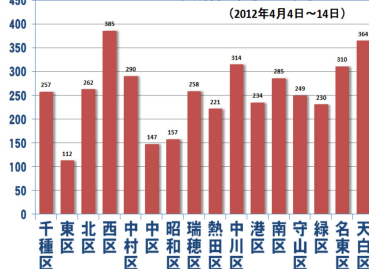
時間短縮・報酬削減の撤回を
日本共産党は介護サービスを利用しにくくする介護の時間短縮と報酬引き下げを撤回させるためにがんばります。

ヘルパーの時間短縮なども
4月の介護報酬改定で、生活援助ヘルパーの時間区分を60分から一律45分に短縮されました。一律の時間短縮や不当な時間制限は、介護切り捨てになるとの批判に名古屋市は、「60分や90分の生活援助中心型のサービスが提供できなくなるものではない」と言明しています。

年金暮らしには深刻

私たち夫婦は年金だけで暮らしているんです。昨年は11万2010円、今年は14万6800円。約3万5000円も値上げ。多少なら仕方ないと思うが、こんな値上げはひどい。
(港区：Aさん)

介護保険料の通知直後には
4075人から苦情・問い合わせ



後期高齢者医療保険料も
5.8%(年間4439円)値上げ

子育て世帯

1世帯年間 1万8千円の増税

後期高齢者医療制度の保険料は4月から5.8%(一人当たり年間4,439円)の値上げ。一方、国民年金は月額65000円の場合、年間約5千円減額されます。

子育て世帯も大変。年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の削減で、市民税は総額50億円(一世帯あたり年間1万8千円)の実質増税です。しかも市独自の子育て支援手当は打ち切られます。

総額8億円

総額50億円

日本共産党の提案

自公民が大幅に削減した国の負担割合をもとに戻すべきです。名古屋市は、予算組み替え提案でも示したように、金持ち・大企業優遇の市民税5%減税(今年度78億円)をやめて、少なくとも、低所得者の保険料や利用料の軽減に使うべきです。

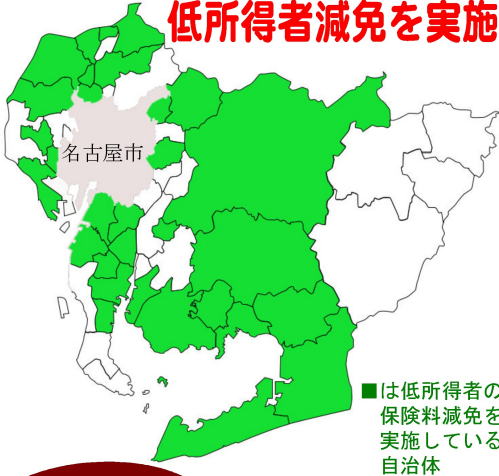


名古屋市の介護保険料

政令市で最大の値上げ額 愛知県で最高額

ひどすぎる

愛知県でも31自治体で 低所得者減免を実施



河村市長は「この負担増に胸の痛みは感じないのか」とたまたすと「感じる」と言いながら「つくるときに反対した。やるなら市が金をもらって自由にやれるようにせないかん」というだけで、低所得者への負担軽減などの具体化は全く実施しませんでした。

河村市長は…… 「制度が悪い」というだけ

愛知県では31自治体が、低所得者の介護保険料負担を減免しています。また、津島市や安城市、愛西市のように保険料の倍率を生活保護などの第1段階だけでなく、第3、第4、第5段階でも低く設定して保険料を安くしようとしている自治体もあります。

多くの自治体で負担軽減

名古屋市の第5期介護保険料は、月額540円。前期より1291円の値上げは政令市の中で最大でした。また保険料自体が愛知県では最高額になりました。

日本共産党の提言

消費税に頼らずに 福祉の財源をつくることができます

日本共産党は、消費税に頼らず、社会保障の充実と経済の立て直しの提言を示しています。介護保険でも、保険料や利用料の減免、特養ホームの待機者をなくし安心できる制度への改善を提案しています。

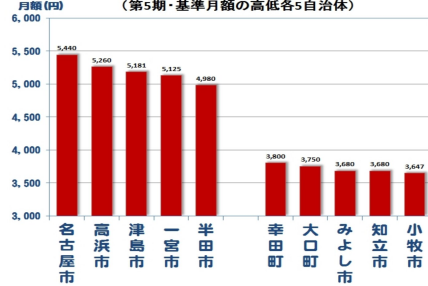
- ◆歳出のムダの一層…3.5兆円
- ◆富裕層への応分の負担…2.2～3.9兆円
- ◆大企業減税の見直し…2.7～4.0兆円
- ◆応能負担原則の所得税改革…6兆円



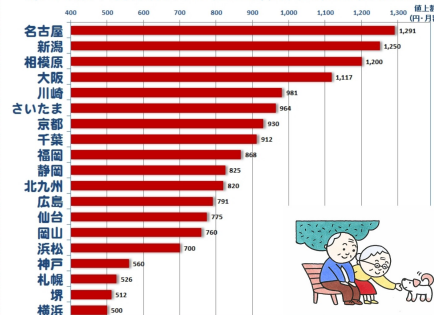
名古屋商工会議所と懇談 (5月8日)

日本共産党名古屋市議団は「社会保障の充実」や「財政危機の打開」で消費税に頼らない道を様々な団体や個人に紹介、懇談しています。5月8日には名古屋商工会議所を訪問し、懇談しました。この懇談には河江明美さん(右)やもとむら伸子さん(その左)も参加しました。

愛知県の各自治体の介護保険料
(第5期・基準月額の高低各5自治体)



第5期介護保険料の値上額政令市比較(基準月額)



第5期介護保険料
基準月額の政令市比較

政令市	基準額	値上額
名古屋市	5,440	1,291
新潟	5,950	1,250
相模原	4,950	1,200
大阪	5,897	1,117
川崎	5,014	981
さいたま	4,880	964
京都	5,440	930
千葉	4,887	912
福岡	5,362	868
静岡	5,000	825
北九州	5,270	820
広島	5,537	791
仙台	5,142	775
岡山	5,520	760
浜松	5,050	700
神戸	5,200	560
札幌	4,656	526
堺	5,349	512
横浜	5,000	500

どうして、こんなことになったの？

金持ち・大企業を優遇する市民税減税や公的福祉の解体、「行革」推進を進める勢力があるからです。

2012年2月議会における議案と態度 (3月19日) ○：賛成 ●：反対

主な議案名	結果	各党の態度				
		共産	減税	自民	公明	民主
大企業と富裕層を優遇し庶民に負担を押し付け、サービス後退の予算案	可決	●	○	○	○	○
介護保険料を大幅値上げする予算案	可決	●	○	○	○	○
守山市民病院を廃止、民間譲渡する条例案や予算案	可決	●	○	○	○	○
図書館の管理を民営化(指定管理)していく条例	可決	●	○	○	○	○
保育の公的責任堅持を求める請願	否決	○	●	●	●	●

* 減税日本は採決の時には分裂していません。